

中国鉄鋼業の動向と「鉄鉱石価格」の下落（アジア）

1. 「鉄鉱石価格」とは？

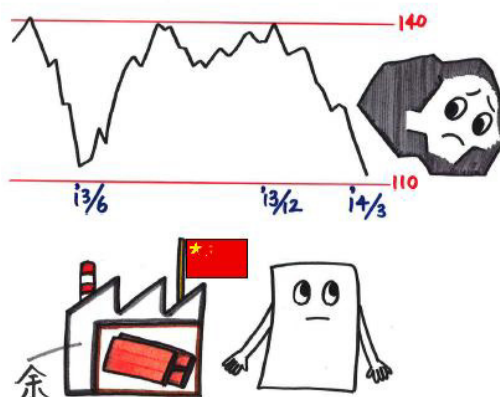
鉄鉱石の価格は、豪州など資源大手と鉄鋼メーカーの交渉で決まります。特に影響力が大きいのは、中国向けの価格です。日本向けの価格もこれを参考にしながら、四半期ごとに改定されます。

2. 最近の動向

中国向け鉄鉱石価格は年初から下落し、3月中旬時点で1トン当たり110米ドル台前半（以下同様）となりました。直近のピークだった昨年12月から、約20%の下落です。また、日本向けの4-6月期の鉄鉱石価格も、前期比▲3%の118米ドルとなりました。

これらは、中国鉄鋼業の景況感指数が1月と2月に急落したこととも整合的です。また、年初から中国産の鉄鋼製品の韓国などへの輸出が増加し、東アジア全体で製品在庫が積み上がりました。

ただし、鉄鋼業の業況は春～秋に自動車販売などが堅調となれば持ち直す見込みです。中国では、例年2月～3月が鉄鋼製品の在庫のピークとなりますが、今春の主要5都市の在庫量は2009年春以来の低水準に抑えられており、在庫調整圧力は限定的と見られます。



3. 今後の展開

中国の鉄鉱石輸入は、2014年に前年比+6%程度の約8.7億トンと、堅調な見込みです。それに対して、世界全体の鉄鉱石の供給能力は、資源大手がブームの際に拡大した開発計画により、大手だけで年1億トン程度拡大する見込みです。これは鉄鉱石価格の下押し圧力ですが、各社とも過剰供給は望んでいません。今後は過去の計画が、どの程度縮小されるか（先安感の解消要因）に注目です。

また、世界の粗鋼生産（約16億トン）の半分近くを占める中国の粗鋼生産は2013年に、前年比+7%の約7.8億トンとなりました。ただし、設備稼働率は決して高くなく、余剰生産能力は2億～3億トン分にもものぼると見られます。これは、経済全体で見れば生産者物価の安定要因などとなる一方、鉄鋼業界の収益性・効率性の向上には大きな課題が残っていることを示します。

中国の鉄鋼業は、構造調整の必要性が長年意識されながらも、地方の雇用の担い手としてメスがなかなか入りませんでした。しかし、今年の全人代で示されたように、足元では中国全体が成長目標を引き下げています。こうした改革の波が鉄鋼業にも及ぶかどうか、世界から注目されるどころです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月17日【キーワード No.1,289】2014年「全人代」後の中国と市場の見方（中国）

2013年07月12日【キーワード No.1,124】下落が一服する資源価格と資源国通貨（グローバル）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社